

請願審査の結果

6月定例会前に受理した町民からの請願は4件でした。
常任委員会に審査を付託した結果、次のとおり決定しました。

件名	提出者	審査委員会	委員会結果	本会議での結果と措置
2023年度地方財政の充実・強化に関する意見書の請願	日本労働組合総連合会北海道連合会 清水地区連合会 会長 大久津誠二	総務産業	採択	採択 意見書を提出
2022年度北海道最低賃金改正等に関する意見書の請願	日本労働組合総連合会北海道連合会 清水地区連合会 会長 大久津誠二	総務産業	採択	採択 意見書を提出
義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「30人以下学級」など教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた意見書の請願	日本労働組合総連合会北海道連合会 清水地区連合会 会長 大久津誠二	厚生文教	採択	採択 意見書を提出
食料安全保障の強化を図る新たな国の予算確保と国民への理解醸成を図る意見書の請願	清水町農民連盟 執行委員長 高田秀昭	総務産業	採択	採択 意見書を提出

意見書

▼2023年度地方財政の充実・強化に関する意見書（一部抜粋）

社会保障、防災、環境、地域交通、人口減少、デジタル化対策など、増大する地方自治体の財政需要に柔軟に対応し得る地方一般財源総額の確保をはかること。

新型コロナウイルス対策として、より全体的な体制・機能の強化、地域経済の活性化まで踏まえた、確実な財源措置をはかること。

▼2022年度北海道最低賃金改正等に関する意見書（一部抜粋）

「より早期に全国加重平均が千円になることを目指す」ことが堅持された「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」

を十分尊重し、経済の自律的成長の実現に向けて、最低賃金を大幅に引き上げることを。

厚生労働省のキャリアアップ助成金など各種助成金を有効活用した最低賃金の引き上げを図ること。同時に、中小企業に対する支援の充実と安定した経営を可能とする実効ある対策をはかるよう国に対し要請すること。

▼義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「30人以下学級」など教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた意見書（一部抜粋）

国の責務である教育の機会均等・水準の最低保障を担保するため、義務教育費を無償とするよう求める。少なくとも、義務教育費国庫負担制度を堅持し、当面、義務教育国庫負担金の負担率を2

分の1に還元されるよう要請する。

▼食料安全保障の強化を図る新たな国の予算確保と国民への理解醸成を図る意見書（一部抜粋）

世界情勢の不安定化が今後も続くことが懸念されることから、政府が4月に示した「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の速やかな実施とともに、現場の経営悪化の状況も踏まえ、継続的な対策として拡充・強化すること。

▼森林・林業・木材産業によるグリーン成長に向けた施策の充実・強化を求める意見書（一部抜粋）

森林の多面的機能を持続的に発揮し、ゼロカーボン北海道の実現に貢献するため、適切な間伐と伐採後の植林の推進に必

要な森林整備事業予算や、防災、減災対策の推進に必要な治山事業予算を十分に確保すること。

▼北海道農業の基幹作物てん菜の生産を守ることを求める意見書（一部抜粋）

てん菜交付金対象数量64万トンの枠の現行水準を継続し、生産者が意欲をもつててん菜生産にとりくめるように支援をよめること。

国内産糖製造事業者への支援をよめること。
農業基本計画の食料自給率引き上げに向けて、国の責任で輸入調整金の収支の改善を図ること。

【6件全て全頁賛成で可決
関係機関に送付】